
四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

四半期報告書

(第31期第1四半期)

J F E システムズ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 JFEシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 裕幸

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100

【事務連絡者氏名】 経理部長 安保 幸浩

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100

【事務連絡者氏名】 経理部長 安保 幸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間		第31期 第1四半期 連結累計期間		第30期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		7,096,952		7,292,950		33,736,026
経常損失(△)又は経常利益 (千円)		△117,617		△285,999		926,066
四半期純損失(△) 又は当期純利益 (千円)		△77,658		△182,668		503,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		△82,428		△190,316		519,619
純資産額 (千円)		8,959,381		9,209,503		9,561,429
総資産額 (千円)		17,766,335		18,287,315		18,950,864
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)		△988.89		△2,326.09		6,407.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		—		—		—
自己資本比率 (%)		48.9		48.8		48.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）における我が国経済は、金融・財政政策への期待から景況感が改善し、製造業を中心に企業収益改善の動きも見られるなど、回復基調で推移しました。一方、ソフトウェア投資につきましては依然として弱含みの傾向が続きました。

こうした中、当社グループは「鉄鋼向け事業」をコアとして、製造・金融などのお客様向けの「SI(*)事業」や自社開発の「プロダクト・ソリューション事業」を拡大させるとともに、それぞれの事業の相互連携や技術の横展開により統合ソリューションを提供すべく、競争力強化に取り組んでいます。

「鉄鋼向け事業」では、新たに整備した設計・開発標準の浸透により生産性向上・品質向上を進めるとともに、全社横断的な検討チームを立上げ、個別製鉄所の枠組みを越えた全社システム共通化に向けた課題の研究を行い、システムリフレッシュの企画・提案につなげています。

「SI事業」では、自動車産業を中心として、既存のお客様における担当領域の拡大に注力するとともに、ERP(*2)と自社開発ソリューションを組み合わせ、お客様の要望に応えるトータルソリューションを提案し、新規顧客開拓を進めています。

「プロダクト・ソリューション事業」では、当社が開発した食品ソリューションや、eドキュメントシステムにおいて、更なるブランド力向上とシェア拡大に向けてラインアップの拡充に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の営業成績に関しては、連結子会社におけるIT機器関連の販売増などにより、連結売上高は前年同四半期比2.8%増の7,293百万円となりました。一方、利益面では高収益案件の売上遅延などにより、営業損失は前年同四半期比170百万円増の△289百万円、経常損失は前年同四半期比168百万円増の△286百万円、四半期純損失は前年同四半期比105百万円増の△183百万円となりました。

なお、当社グループにおきましては、顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、当四半期の業績は第2及び第4四半期を下回るという特性があります。

(*)SI : System Integration (システムインテグレーション)。

情報システムの企画から構築、運用までを一括して提供するサービス。

(*2)ERP : Enterprise Resource Planning (イーアールピー)。

経理、生産管理、販売管理、人事管理などの基幹業務を個別に行うのではなく、コンピュータ・

システムを使って密接に関係付けながら実行すること。ERPの実現に必要な機能をあらかじめ備えたソフトウェア群をERPパッケージと呼ぶ。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

② 財政政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賄っておりますが、当第1四半期連結累計期間の所要資金は自己資金によって賄っております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期資金の預け入れと借り入れを行っており、当第1四半期連結累計期間においてCMSを利用した当社の同社への資金の預け入れ累計額は2,810百万円、借り入れ累計額は2,730百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

中長期的な競争力強化に向けて、ソリューションの拡充や、ソフトウェア開発技術の向上に関するテーマに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であり、主な活動内容は下記のとおりです。

- ① 製造流通分野における重点ソリューション（ERP、SCM、最適化）の拡充、展開に関わる調査、研究（ソリューションテンプレート整備、マーケティング調査等）
- ② 金融分野新ソリューションの調査、開発
- ③ プロダクト・ソリューション事業の新市場開拓のための調査、研究
- ④ Webアプリケーション開発の省力化ツール開発と開発言語関連技術調査及び品質検査技術の適用研究

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

① 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい異動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設計画のうち、当第1四半期連結累計期間に著しい変更が生じたもの及び完了したものはありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式でありま す。なお、単元株制度の採用 はありません。
計	78,530	78,530	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	78,530	—	1,390,957	—	1,959,236

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	78,530	—	—
総株主の議決権	—	78,530	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

該当事項はありません。

(執行役員の状況)

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,526	257,774
受取手形及び売掛金	7,198,575	5,431,712
商品	313,828	137,687
仕掛品	1,063,504	1,790,411
貯蔵品	28,738	54,286
預け金	2,310,000	2,390,000
その他	978,436	1,160,552
貸倒引当金	△5,082	△1,000
流動資産合計	12,078,526	11,221,423
固定資産		
有形固定資産	2,319,582	2,351,171
無形固定資産		
のれん	352,608	323,224
ソフトウェア	1,791,319	2,008,333
その他	556,485	356,162
無形固定資産合計	2,700,412	2,687,720
投資その他の資産		
その他	1,871,186	2,046,942
貸倒引当金	△18,841	△19,941
投資その他の資産合計	1,852,344	2,027,001
固定資産合計	6,872,339	7,065,892
資産合計	18,950,864	18,287,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,954,523	1,309,907
未払法人税等	157,526	18,778
受注損失引当金	6,222	6,886
前受金	1,530,922	2,066,120
その他	2,986,432	2,822,817
流動負債合計	6,635,626	6,224,508
固定負債		
退職給付引当金	2,096,155	2,160,638
その他	657,655	692,666
固定負債合計	2,753,810	2,853,304
負債合計	9,389,436	9,077,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	5,899,109	5,559,381
株主資本合計	9,249,302	8,909,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	△1,835
土地再評価差額金	13,589	13,589
為替換算調整勘定	859	4,224
その他の包括利益累計額合計	14,968	15,978
少数株主持分	297,159	283,950
純資産合計	9,561,429	9,209,503
負債純資産合計	18,950,864	18,287,315

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,096,952	7,292,950
売上原価	5,948,943	6,286,183
売上総利益	1,148,009	1,006,767
販売費及び一般管理費	1,267,675	1,296,189
営業損失(△)	△119,666	△289,422
営業外収益		
受取利息	623	1,489
受取配当金	3,641	1,380
受取手数料	1,838	1,801
為替差益	—	2,321
その他	1,242	1,198
営業外収益合計	7,344	8,190
営業外費用		
支払利息	3,158	2,172
会員権評価損	—	2,200
その他	2,138	395
営業外費用合計	5,295	4,767
経常損失(△)	△117,617	△285,999
税金等調整前四半期純損失(△)	△117,617	△285,999
法人税等	△34,236	△94,782
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△83,381	△191,217
少数株主損失(△)	△5,723	△8,549
四半期純損失(△)	△77,658	△182,668

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△83,381	△191,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△2,464
為替換算調整勘定	946	3,365
その他の包括利益合計	953	901
四半期包括利益	△82,428	△190,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,707	△181,657
少数株主に係る四半期包括利益	△5,721	△8,658

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
1. 税金費用の計算	
当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループは事業の性格上、顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間の業績は第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間を下回るという特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	360,462千円	397,514千円
のれんの償却額	29,384千円	29,384千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,060	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,060	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△988円89銭	△2,326円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△77,658	△182,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△77,658	△182,668
普通株式の期中平均株式数(株)	78,530	78,530

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月14日

J F E システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

谷上 和範 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

市之瀬 中 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊藤 裕輔 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E システムズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E システムズ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【会社名】	J F E システムズ株式会社
【英訳名】	JFE Systems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊 川 裕 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長菊川裕幸は、当社の第31期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。